



—東京都 **NPO** 法人—

団体概要説明書

特定非営利活動法人 **Social Net Project MOVE**

〒107-0062 東京都港区南青山 1-26-16-501

Tel03-5474-7558 Fax03-5474-1461

e-mail for01@themis.ocn.ne.jp

URL <http://movejapan.org/action.html>

1. はじめに

MOVE は震災後の地域新生を目指します！

東日本大震災によって、私たち日本国民は、戦後 66 年の間につくられた、これまでの社会システムの限界を学びました。国政・地域行政・マスコミ情報に依存しているだけでは、企業活動、市民生活、国民生活が立ち行かない現実直面しました。また、ひとつの行政地域の枠組みや力だけでは、失われた資源、経済基盤を取り戻すことが容易ではない現実にも直面しました。

しかし、それは震災・原発事故によって生み出された課題ではなく、すでにこれまで国、地域が抱えていた課題を浮かび上がらせ、明確にしたに過ぎないのではないのでしょうか。

高齢化、少子化、若年層の流出、それを補うための大型資本導入によって生まれた地元商店・商店街の疲弊…。それはまた、地域のネットワーク力、防災力、教育力、セーフティネットも衰えさせていきました。その結果、地域共同体のつながりは希薄となり、伝統や文化の継承、地域の特性、特質、特徴も失われています。それをさらに、大資本の導入や原発などの誘致によって補完しようとしながら、逆に一層地域の魅力を喪失させる要因ともなっていたのです。

失われた経済基盤、衰えた地域力を回復するために、これまでの行政の枠組を越え、都市と地方、地方と地方が情報、経済、人的・文化的交流によって、ダイレクトにつながる新しいネットワークをつくり、より緻密で、広がりのある市民協働社会を形成しなくては、地域の再建・新生はできなのではないか…。

これまでのネットワークではなく、市民の生活に根差した直接的な情報交換・交流システム（シビックネットワーク）を持つことで、震災後、明らかになった国政、行政、マスコミの脆弱さを補完する力を生み出せるのではないか…。

私たちは、それが、東日本大震災が与えた、日本国民、市民への問いかけであり、課題だと考えています。同時に、亡くなれた方々のいのちを明日に生かす道なのではないかと考えます。

国政や行政、マスコミにだけ頼るだけでなく、被災した者とそうでない者という支援する側、される側の関係でもなく、被災地もそうでない地域も、互いに自立した市民として、3.11を新しい市民社会の幕開けの契機としよう。私たちはそう考え、Social Net Project MOVEを立ち上げました。

その目指すものは、生産・製造・物流・消費・情報・雇用・人的、文化的交流・セーフティネットを共有する、新しいソーシャルネットワーク、すなわち、“市民の、市民による、市民のためのシビックネットワーク”です。私たちは、それを「市民協働主義社会の実現」と名付けています。

そのために必要なのは、都市と地方、地方と地方の距離、空間を越え、互いの顔が見える、新しい情報交流の「場」と「機会」＝意識共同体の創造です。これまで東京一極集中型だった、地域のネットワークをソーシャルネットワークキングサービス（SNS）の積極的な導入によって、地域間、市民間で実現することだと考えています。

それを目的に、私たち MOVE は、特定非営利活動として、市民交流のイベント・文化交流協働事業、IT普及のためのセミナーを実施します。その先に、新しい産業交流・情報交流・人的、文化的交流が生み出せる、Smart City 構想を市民協働に応用した、世界に類のないポータルサイト「Smart City MOVE」の開発普及に取り組んで参ります。

この趣旨をご理解いただき、多くの市民・企業・団体・自治体が、MOVEの活動に参加していただくことを願っております。そして、会員、賛助会員並びにご協賛、ご寄付などでご参画いただき、私たちの目指す市民協働社会の実現へ向けた活動に参加、ご支援いただければ幸いです。

2012年4月1日

特定非営利活動法人 Social Net Project MOVE

理事長 秀嶋賢人

2. 活動経緯：市民協働社会を目指して

特定非営利活動法人 Social Net Project MOVE は、3.11 東日本大震災後、東京都在住の市民が中心となり、任意団体として活動を開始しました。発足当初、まず、私たちが始めたのは、震災と原発事故、これによる実質的な被害、さらには、二次、三次被害を受けている福島県各地への支援活動と情報収集活動です。その中で、最初に直面したのが、まだマスコミ情報に扱われていなかった、いわき市の現実でした。



3.11 による震災、津波被害で失われた沿岸地域の町、そして人命。4.11 の浜通りを震源地とする大規模地震による内陸部の被害。原発事故避難地域に隣接しているがための風評による実質被害…。そしていま、いわき市は、原発事故による人口の流出がある一方、原発避難地域の人々の受け入れ基地、原発事故復旧作

業員の駐留基地として流動化が進み、地域共同体の姿が変わりつつあります。

いわき市の現実、決していわき市だけのものではなく、福島県、並びに原発事故被災地及び周辺地域、かつ、産業の空洞化が一層進み、地場産業の停滞に苦しむ地方の現実そのものではないのか…その視点から、市民共通の課題として、まず、いわき市及び福島県の現実を知ってもらう協働事業を提案。



2011年11月5日6日の両日、東京都港区の後援をえて、東京ミッドタウンに隣接する港区立檜町公園で、市民イベント「大いわき祭」を開催。両日合わせて4500名の区民、都民のみなさんを集め、いわき市及び福島県の実状を広く市民に訴えました。



主催：任意団体 Social Net Project MOVE

協賛：いわき市・いわき観光まちづくりビューロー・いわき商工会議所・FMいわき
いわきジャーナル

後援：港区

協力：湯本温泉旅館組合・遠野産業振興協同組合・ふくしま海援隊・(株)ハニース
サンミュージック・スパリゾートハワイアンズ・ほか（順不同）

その大きなねらいは、その場限りの地域の物産紹介・販売をするのではなく、地域の方々と区民、都民が直接ふれあい、商店街、地域の祭りに参加したときのように、語り合い、分かち合い、共に同じ時間を過ごすことで、被災者とそうでないものという垣根を越え、継続的、持続的にそれぞれの生活の中で協働する機会を生み出すことでした。

その中から、いわき市の出店業者さんから仕入れをする港区地域の飲食店が現れ、また、お取り寄せをする港区の住民の方も現れています。さらに、いわき市から避難されて都内に生活する方が、港区から出店していた飲食店の常連客となり、区民の方と交流を持つということが生まれています。

私たちは、こうした市民同士のつながりを1回のイベントで終わらせず、毎年実施することを当初より計画してきました。しかし、こうした市民交流の場と機会を距離と空間を越えて、同じ町、同じ地域に暮らす住民同士のように、日常的につながりの持てる、交流の場を創造することこそ、本来の私たちの願いであり、活動の目的です。

2012年1月30日。かねてより申請しておりました、東京都 NPO 法人の認可を受け、現在、本来の活動目的である、地域の枠を越え、地域間・市民同士のネットワークによって、失われた産業基盤、衰えた地域力を補完し、地域の新生を実現する、ネットワークシステムの創造に着手しております。

その最初の取り組みとして、「地域新生のための IT セミナー ―震災後の地域と事業の活力をネットワークから創造する―」を企画。震災から1年と2ヶ月の日当たる、2012年5月11日、福島民報との共同主催により開催。



主催：福島民報社・特定非営利活動法人 Social Net Project MOVE

協賛：いわき商工会議所・(社)いわき観光まちづくりビューロー・FMいわき

その大きなねらいは、距離と時間を超えた新しい市民協働の「場」の創造のために、地域の方々に IT 活用の実例をわかりやすく紹介し、いまだ十分に取り入れられていないソーシャルネットワークを世代・地域格差を越えて普及啓発することにあります。

同時に、本セミナーを福島県内及び、東北地方を中心に展開することで、私たちが開設する新たな市民協働ポータルサイト「Smart City MOVE」への参加を促進するねらいもあります。従ってこのセミナーは、いわき市での定期開催のほか、今後、福島市、会津若松市といった福島県内を始め、宮城県気仙沼市、山形県鶴岡市など東北各地で開催する計画です。

この活動と年 1 回東京都内で開催する、市民交流イベントを連動させ、ネット上でつながった人々、企業、団体、地域同士がより深く結びつく、出会いの機会と場を提供していきます。

セミナーによって参加する地域、市民を拡大しつつ、それらを市民協働というネットワークで WEB 上の「Smart City MOVE」に、距離・空間を超え、縮刷してビジュアル化。かつ、そこでのつながりと交流成果を現実のイベント「市民祭」として、リアルに現実化し、一層の交流を図りつつ、私たちの活動を広く全国にアピールします。

そのスパイラルの中から、市民の、市民による、市民のための社会（私たちは、これを「市民協働主義社会」と呼びます）の実現へ向け、これまで類のない、震災を経験したからこそ生み出せるシビックネットワークを創造していきます。



3. 活動内容

(1) SNSによる「Smart City MOVE」の設立運営



① 基本的な考え方：新しい概念を持つワンストップの意識共同体

- ・ 地域間の距離・空間を越えた相互交流の「場」の創造のために、交流ソーシャルネットワーク「Smart City MOVE」を設立します。
- ・ 地域、企業、団体、コミュニティ放送局、商店、農業組合などが、生産・製造・物販・雇用・生活・文化芸術芸能・地域教育・セーフティネットに関する情報コンテンツを発信、共有し、個々の地域のアピールをすると同時に、互いの地域の弱点、不足点をカバーし合う連携を生み出します。

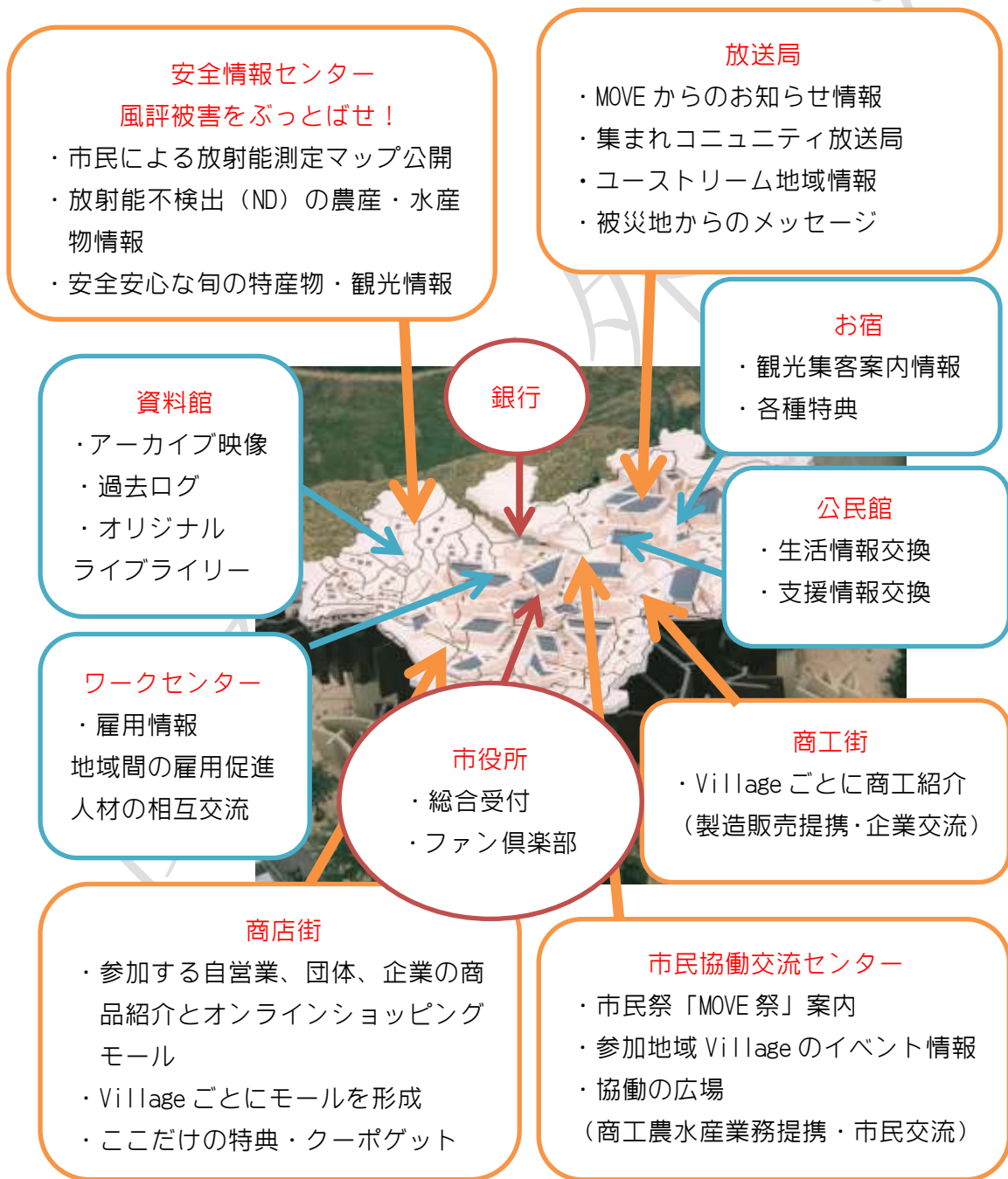
- ・ 同時に、それぞれの地域ユーザーを共有し合うことで市場を拡大します。また、ポータルサイトが広くインターネットユーザーに公開されることで、新たなユーザー、消費者、ファンを創造していきます。その中から、ポータルを基地として活用する新たなコンテンツ提供者が誕生し、ポータルがより充実、魅力的なものとして増殖していきます。
- ・ コンテンツを提供する企業、団体は、業種・規模にかかわらず、MOVE が提唱する市民協働に賛同していただければ、だれでも参加できます。
- ・ ここで言う地域とは、行政区画にこだわらず、市町村の一画で地域のための取り組みを行っている団体、協同組合、商店会、商工会、あるいは婦人会、女将さん会、芸能の集まり、合唱団など小さな地域グループ、市民グループを含めて地域と考えます。行政や既存の所属団体では情報発信に限界を感じている団体もその枠組みでとらえます。
- ・ ここは、距離と時間を越えた、様々な地域の市民交流の広場であり、生活情報の交換の場であり、互いの地域の新しい消費の場であり、生産の場です。すなわち、ネット上とはいえ、協働意識でむすびついた、ひとつの商店街、農産地、生産基地、製造加工地、つまり、ひとつの場、ひとつの地域…新しい概念から生まれる、地域共同体=Smart Cityなのです。

②Smart City MOVE のしくみ：ネット上に出現する新たな市民協働の独立市

ネット上だからできる距離・空間を越えたリアルタイムの意識共同体

実際の距離や空間を縮刷した共同体がポータルの大枠を構成
参加団体の地域をひとつの Village としてその集合体が SCM です。

ーネット上に出現する、市民協働主義による新たな地域イメージ例ー



③特徴：リアルタイム・ワンストップで参加団体の情報を共有発信

○斬新なしくみ

- ☆データは常にリアルタイム情報！
- ☆参加団体・参加地域（住民）の情報をワンストップでキャッチ！
- ☆映像（写真・動画）情報はクラウドで共有！
- ☆オンラインストレージでスマートフォンでもデータを共有！
- ☆Face bookなど全国、世界へつながる SNS を活用！
- ☆データはアーカイブ、過去ログで永久保管！
- ☆参加団体オリジナルの情報ライブラリーがつかれる！

○魅力

- ☆物産生産・製造加工・販売・消費を瞬時に共有！
- ☆「商店街」で、消費者を共有し、広がる商圈！
- ☆「商工街」が企業間交流を生み出す！
- ☆「ワークセンター」で人材の相互交流・雇用の相互乗り入れを実現！
- ☆地域の協働で生み出す風評被害対策！
- ☆地域間交流を市民がつくる「市民協働交流センター」で活力向上！
- ☆サイトの収益金は WEB 運営と被災地支援事業へ！

○地域に生かせる情報

- ☆地域の課題を話し合う公民館で課題の共有！
- ☆防災対策・再生可能エネルギーの情報交換
- ☆セーフティネット情報交換
- ☆避難住宅、仮設住宅の実状と支援サービスの情報交換
- ☆雇用の促進情報交換
- ☆メンタルケア・ボランティアの情報交換

○コミュニティ放送の新しいステージ

- ☆全国の地域情報を FM と動画で共有！
- ☆個人商店からできる映像配信で販促力アップ！
- ☆市民交流をより身近なものに！

○顧客から住民へ

- ☆Smart City MOVE はその市場が全国・全世界
- ☆Smart City MOVE の消費者の中から参加者（住民）が誕生
- ☆規模の拡大とともに、WEB 環境がより高度で魅力的に

○タブレット端末だけですべてができる

- ☆更新や写真・動画の取り込みをわかりやすくレイアウト
- ☆ITの知識や専門的なことがわからなくてもだれでも使える

(例) 徳島県上勝地区で高齢者がタブレットを活用



NTT 四国 docomo と地元事業体でタブレット端末のデバイスを開発提供。限界集落の高齢者がタブレットを使い、ネットによる商品管理・受発注を行っている。

④ ユーザー（街の来訪者・滞在者）となることの利点

※以下 Smart City MOVE を SCM と表記

○自分だけの協働支援マップと SCM コインをゲット！

- ☆ファンクラブ登録するだけで、自動的に SCM 被災地支援活動への 100 円寄付金ができる。個人専用ウォールをゲットし、アクセスした商店・情報・利用した観光施設などが履歴になる
- ☆履歴はそのまま SCM への貢献度点数となり、一定の点数になると銀行で得点を SCM 内で使えるコインに替えることができる！
- ☆購入商品・有料施設利用があると同時にコインをゲット！
- ☆これを銀行に貯金し、コインをためると SCM で買い物券として使える！
- ☆参加団体の地域をテーマにした投稿写真、映像、コメントが放送局で紹介され、資料館を保管。ネット上で共有できる！

○ボランティア活動でもポイントを貯めてコインをゲット！

- ☆SCM でコンテンツ提供している団体でのボランティア活動
- ☆SCM 以外でのボランティア活動（申請が必要）
- ☆上記もポイントを与えられ、一定のポイントになるとコインに交換！
- ☆寄付金で貢献したユーザーにコイン贈呈と特典サービス

○SCM アワード

- ☆SCM 登録団体がある地域への移住生活者にコイン贈呈
- ☆毎月獲得コインのランキングを発表。年間獲得数最多賞など社会貢献度を「いわき・福島・東北祭」で表彰、新聞発表する

⑤ SCM の運営費用

- ユーザーのファンクラブ登録の際、自動的にクレジットカードから毎月 100 円の寄付金を徴収
- 協賛団体からの協賛金
 - SCM 構想に賛同する企業からの協賛金
 - 〈協賛企業の販促宣伝ツールとして SCM を活用〉
- SCM への広告掲載費
- 参加登録団体からの SCM への住民税（必須）
 - 〈サイトに登録するときの登録費用〉
- 参加登録団体からの寄付金（任意）
- ネットユーザーからの寄付金（任意）

(2) 地域新生のための IT セミナーの実施

① SCM への参加登録推進と SNS の地域への普及と活用推進

(1) の活動経緯においてもふれているように、SCM への参加を促し、その活用を広げていくためには、まだ地域での活用、団体・企業において十分に利用されているとはいえない SNS を始め、その前提となる IT ソリューションへの理解と普及が必要です。

私たちは SCM の設立運営を前提として、まず、福島県内を中心に東北地方での「地域新生のための IT セミナー」を順次実施していきます。セミナーの中で地域や商店、個々のご要望を受け止め、SCM に生かします。

また、私たち Social Net Project MOVE への会員、賛助会員を募集獲得していくと同時に、SCM 設立のパートナーとして SCM への参加を呼び掛けていきます。

こうした活動は随時、地元マスコミ、全国報道に載せ、協賛企業募集等の活動資金募集活動に結びつけていきます。

ただし、SCM や私たち MOVE の活動に参加しない場合でも、今後、地域間ネットワーク、市民交流において、IT の活用と SNS の応用が不可欠であることは、関わり方の如何にかかわらず、啓蒙普及して参ります。

② IT 活用の世界的実状から個人商店で応用できる実践事例まで

いま世界において、いかに市民生活と SNS が一体化し、かつてのようなバーチャルワールドとしてではなく、現実社会とリアルタイムで並走する第 4 空間として人々の生活を構成する大きな要素かをこれまで IT と距離のあった人々にも理解できる、現実的で、実践的な応用事例までを紹介します。

セミナー講師陣は、私たち MOVE の構成メンバーのほか、適宜、モバイル通信企業、IT 事業者と連携し、その内容をより汎用性の高いものとしていきます。

震災後の地域・事業の課題克服は ITによるネットワークづくりから!

一人ひとりの力は小さくとも、いろいろな地域、様々な業種の人々が力を結集すれば、地域を超えた大きな力とすることができます。互いが不足していた基礎、失った地域の力を補い合い、支え合うことができます。それが、地域に活力を生み、マーケットを拡大することにもつながります。震災後、求められているのは、他の地域との連携で補充し合う、地域間協働であり、地域の特を踏えた新たな「場」の創造です。新たな戦略的ITの導入によって、これまで突破できなかった壁を越え、活性化と地域の新生を促進する。市民協働という新しい発想で、生産・消費・調査・雇用促進・セーフティネットを導き出すことを目的にセミナーを開催します。

【セミナー内容】

1. 開幕 「地域新生のためのITによるネットワークづくり」
震災後の課題を乗り越えるソーシャルネットワーク、ソーシャルワーク

2. セミナー1 「世界日本、そして震災後のIT活用」
講師： 齋藤 悠樹 先生
IT「情報通信技術」は、震災の被害と復旧の技術・ノウハウ、ノウハウを拡大することにもつながります。震災後、求められているのは、他の地域との連携で補充し合う、地域間協働であり、地域の特を踏えた新たな「場」の創造です。新たな戦略的ITの導入によって、これまで突破できなかった壁を越え、活性化と地域の新生を促進する。市民協働という新しい発想で、生産・消費・調査・雇用促進・セーフティネットを導き出すことを目的にセミナーを開催します。

3. セミナー2 「IT活用がもたらしているIT活用」
事例報告① 協賛 株式会社 協賛 株式会社
地域・中小、専業主婦が抱える課題・活力を生むための経営・求められる新しい視点とIT活用事例
事例報告② 講師 佐藤 幸夫 先生
オンラインショップの立ち上げ方・地域産品を盛り込み、マーケットを拡大するための取り組み事例
事例報告③ 講師 丸山 九郎 先生
SNS（ソーシャルメディア）を効果的に活用するための利用方法と実践の取り組み事例
セミナーごとの感想・質疑応答時間設けます。

4. 交流懇話会
講師及び主催 協賛団体等出席者らによる懇話会を実施し、今後の活動の推進・協賛活動を行います。

【講師紹介】

齋藤 悠樹 (ゆうき) 先生
AOE Data Company 代表取締役兼MOVIE制作局長
大手企業のITコーディネーター・専業主婦を支援、AOE Data Company 代表取締役、サービスの提供・コンサルティング業務、IT活用による地域活性化、震災後、被災地でのIT活用による地域活性化を支援する。IT活用による地域活性化の推進に貢献する。IT活用による地域活性化の推進に貢献する。

佐藤 幸夫 (ゆきお) 先生
株式会社 協賛 株式会社 協賛 株式会社
地域・中小、専業主婦が抱える課題・活力を生むための経営・求められる新しい視点とIT活用事例
事例報告② 講師 佐藤 幸夫 先生
オンラインショップの立ち上げ方・地域産品を盛り込み、マーケットを拡大するための取り組み事例
事例報告③ 講師 丸山 九郎 先生
SNS（ソーシャルメディア）を効果的に活用するための利用方法と実践の取り組み事例
セミナーごとの感想・質疑応答時間設けます。

丸山 九郎 (くわん) 先生
株式会社 協賛 株式会社 協賛 株式会社
地域・中小、専業主婦が抱える課題・活力を生むための経営・求められる新しい視点とIT活用事例
事例報告② 講師 佐藤 幸夫 先生
オンラインショップの立ち上げ方・地域産品を盛り込み、マーケットを拡大するための取り組み事例
事例報告③ 講師 丸山 九郎 先生
SNS（ソーシャルメディア）を効果的に活用するための利用方法と実践の取り組み事例
セミナーごとの感想・質疑応答時間設けます。

参加希望の方は以下にご記入の上、ファックスいただくか、お電話にてお申込みください。なお、お席ですが、定員が満了になり次第締め切らせていただきます。

受付窓口 / 福島民権いわき支社
FAX: 0246-25-7014 TEL: 0246-23-3232

参加申込記入欄	氏名	年齢
	所属団体	
	連絡先住所	電話
	文化交流懇話会参加 <input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない <input type="checkbox"/> いずれかの〇を必ずお選びください。	

本県活性化支援へ
若松でセミナー
NPO、観光も

NPO法人 Society Net Project MOVEの「地域新生のためのIT活用セミナー」は五日、会津若松市の會津稽古堂で開かれた。

同法人は本県の活性化や県産品の消費拡大を支援する「福島えこひいき市民連携ネットワーク事業」に取り組んでいる。セミナーには趣旨に賛同する約三十人が参加した。

佐川明生事務局長（いわき市出身）が「活動が活性化に役立て

ば」と述べた。共催した会津地域連携センターの稲生孝之理事長もあいさつ。ソーシャルネットワークサービスを活用して復興支援に協力する今後の活動について説明した。

関係者は東京からバスツアーを組んで来県し、会津の観光地巡りや市内への宿泊を通じて復興を応援した。



活動概要などを説明したセミナー

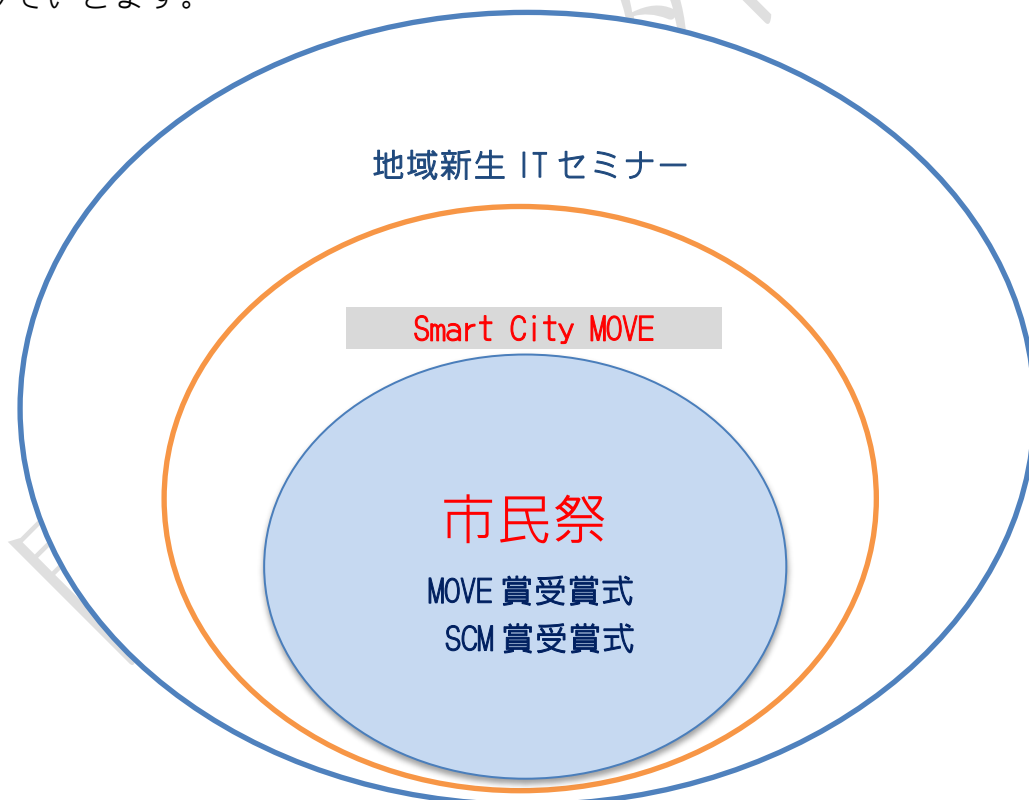
(3) 市民祭 MOVE 祭「福島・東北祭」

Smart City MOVE の参加登録団体が年に 1 回結集する市民祭

2012 年の開催の「大いわき祭」は、2013 年より「福島・東北祭」と名称を変更。これまで通り、被災地支援協働事業として開催します。

現段階で、いわき市からの参加団体、参加業者さんが中心になりますが、2013 年は、南相馬、相馬、会津若松、福島などの県内の他地域の方々、MOVE メンバーとつながりのある宮城県、山形県など県外の東北地域の方々にも参加要請をしていきます。

ただし、2014 年より、その位置づけを明確にし、Social Net Project MOVE が目指す「Smart City MOVE」、及びそのための啓発普及活動「地域新生のための IT セミナー」などで出会った自営業、企業、団体などを軸としていき、IT セミナー→MOVE 会員→SCM 登録メンバー→市民祭へと連動する方向性を推進していきます。





MOVE 第二回市民復興イベント

福島・東北まつり

ふ・く・し・ま・か・ら・歩・み・出・そ・う・!

「大いわき祭」から1年!
復興の願いと交流の輪をふくしま、東北へ!

10月**27**日(土)・**28**日(日)

27日 11:00~20:00 (イベント11:30~) / 28日 11:00~18:00 (イベント11:30~)

会場 港区立檜町公園 (港区赤坂9-7-9) 東京ミッドタウン隣接

主催 / **MOVE**

特定非営利活動法人 Social Net Project MOVE

共催 /



いわきビジネス復興協議会

【後援】 / ●港区 ●いわき市 ●福島市 ●会津若松市 ●福島県 ●福島民報社 【協賛】 / ●いわき商工会議所 ●FMいわき ●福島県中小企業家
協会いわき地区 ●社団法人いわき観光まちづくりビューロー ●Thank Again 岩手三陸 ●一般社団法人慧力新造舎 ●NPO法人相馬はらがま
新市クラブ 【協力】 / ●「花・街・道」観光キャンペーン推進協議会 (福島県中通り 29 市町村) ●糧上の会津プロジェクト協議会 (会津地
方 17 町村) ●NPO法人会津地域連携センター ●郡上八幡観光協会

企業・団体協賛 (アイクエオ編) /

●アキバ(メイト)有志一同 ●株式会社アルバイトタイムス ●エコーエコー エコアド ●男の娘カフェるバー NEW TYPE ●Office エツリエ
●熊本県看護連盟有志一同 ●株式会社 クライト ●特定非営利活動法人グリーンボード ●P-PLANNING 株式会社 ●美プリ株式会社
●瓦切りものそば 虎貴庵

問い合わせ先



特定非営利活動法人 Social Net Project MOVE
〒107-0081 東京都港区南青山 1-26-16-501 フォア・ザ・ワン・プロジェクト内
Tel.03-5474-7558 Fax.03-5474-1461 e-mail for01@themis.ocn.ne.jp

(4) MOVE AWARD

① Social Net Project MOVE への寄付の一部を市民協働の推進に活用

私たち Social Net Project MOVE の目的は、市民協働社会のネットワークによって、被災地及び地域支援を継続的、持続的に推進することです。そのために、SCM 賞を設け、SCM (被災地・風評被害地域・活力を向上したい地域) で消費活動、移住、ボランティア活動等の地域貢献を推進するしくみを設けています。

その延長として、SCM へ参加登録している商店、団体、企業、グループで地域へ高い貢献活動をしている方たち、また、SCM に参加していなくても、SCM 参加地域のための貢献事業に取り組んだ方を選出し、その社会貢献事業を称えます。

このために「MOVE AWARD 表彰委員会」をつくり、これまでの被災地支援活動、協働活動、報道活動、文化芸術芸能活動などを行った方たちの中から、市民協働、地域新生に寄与した方を市民祭「いわき・福島・東北祭」の会場で発表・表彰し、社会貢献活動の推進に役立てていきたいと考えています。

② MOVE AWARD の表彰委員会には、社会貢献活動する著名人の参加を

協賛・寄付によって Social Net Project MOVE の活動を支えてくださっている企業・団体・組織の代表者の方、識者で私たちの構想を応援していただいける方たちに委員長および選考委員長に就任していただくと考えています。

4. その他の活動

(1) 福島応援バスツアー

福島の被災地、風評被害に苦しむ地域へ東京を中心にした首都圏からバスツアーを実施。

被災地での防災学習会、被災者のみなさんとの意見交換会、地域の生産者、加工業者、企業の方々との「地域新生 IT セミナー」を通じての学習交流会を実施します。



(2) 市民参加の被災地復興支援映画の制作推進

被災地の復旧、そして復興、新生に必要なものはインフラ整備、原発事故処理、風評被害対策など、多岐に及びます。

しかし、震災後、地域の姿が変貌し、そこにおける人々の求める復興後の生活あり方も多様になり、複雑な問題も多く横たわっています。地域によって被災に違いがあり、また地域内においも、復旧復興における格差があるのが現実です。

そうした人々の気持ちをまとめ、いろいろな

課題を共に乗り越えるには、人々が協働し、共に参加できるシンボルが必要です。私たち Social Net Project MOVE は、これを市民参加の映画制作の推進によって実現したいと考えています。

明日へ向かって歩み出すその姿が映画という記録に残り、数年後もそれを共に振り返ることができます。また、国内はもとより、世界に被災地のいま、そして現実を伝え続けることができます。ドラマで描かれる作品の中に、フィルムコンベンションとして、あるいは撮影ロケ提供地として地域を取り込み、かつ、エキストラとして市民のみなさんの姿を作品の中にとどめていきます。



5. 運営資金

私たち特定非営利活動法人 Social Net Project MOVE は、これまで御紹介した活動を推進するために、みなさまからのご支援を必要としております。

寄付金でのご支援の場合、所得控除申請をされると、寄付金の一部が控除対象となります。

- ① 本団体の趣旨に共鳴する団体、企業の寄付・協賛金
- ② 個人会員の会費
入会金 3000 円 年会費 12000 円
- ③ 賛助会員（個人・企業・団体）の会費 告知の中で賛助者を紹介
入会金 30000 円 年会費 50000 円
- ④ 実施する事業毎の不定期な企業、団体からの賛助金、協賛金
- ⑤ 国、都、区、市などからの各種助成金

【参照】※MOVEの認定法人の登録は来期以後 2014 年度からになります。平成 23 年以後に個人が認定 NPO 法人に対してその認定 NPO 法人（注 1）が行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金を支出した場合には、支払った年分の所得控除として寄附金控除の適用を受けるか、又は次の算式で計算した金額（その年分の所得税額の 25%相当額を限度とします。）について税額控除の適用を受けるか、いずれか有利な方を選択することができます。

（特別控除額の計算）

$$\left(\begin{array}{l} \text{その年中に支払った} \\ \text{認定 NPO 法人に対する} \\ \text{寄附金の額の合計額} \\ \text{（注 2）} \end{array} \right) - 2 \text{ 千円} \quad \text{（注 2）} \times 40\% = \begin{array}{l} \text{認定 NPO 法人に対する} \\ \text{寄附金特別控除額} \\ \text{（注 3）} \end{array} \quad \left(\begin{array}{l} 100 \text{ 円未満} \\ \text{の端数} \\ \text{切り捨て} \end{array} \right)$$

※法人の場合も税務署へ書面を提出すると個人と同等の控除申請を行えます。

※MOVEは、まだ決算を終えていませんので、上記の認定は来期以後。

寄付・協賛金・賛助会員・個人会員費のお振込みは下記へお願いします。

※年 1 回の収支報告書とイベント毎の収支報告書を作成・ご提出します。

※それぞれの種別に応じて、領収書を発行させていただきます。

銀行口座 三井住友銀行六本木支店 普通預金口座 7489752

ゆうちょ銀行 記号 10140 番号 22866661

銀行口座名 トクヒ) ソーシャルネットプロジェクトムーブ

参考資料 1 . MOVE 宣言



震災・津波で奪われたいのち…。原発事故で奪われた生活…。
風評による農水産物、観光への実質被害…。失われたふるさと・地域・生産
活動を取り戻すためのいくつもの壁…

放射能汚染をさげ、流入する人々、去っていく人々…。いまだ続く浜通りを
震源地とする地震…。見えない原発事故の収束…。見えない確かな明日…。

いわきが抱えるいくつもの葛藤と矛盾、不安は、福島が抱える課題…そして、
それはこの国が抱える課題…。

いわきの新生なくして、福島の新生なし。福島の新生なくして、日本の新生
なし。いわきの人々が自ら拓く一歩は、福島の今日、明日につながる。
停滞した日本の明日を拓く道につながる。

いわきが抱える課題は、私たち日本人とこの国が越えなくてはいけない課題
…。それをまず、いわきとつながりを持つ港区にいる私たちから
東北から恩恵を受けている私たち都民から 国民自ら取り組もう。

互いの顔と声にじかにふれ、憐みや同情ではなく、支援や援助ではなく
今日を生きる同じ生活者として…。

同じ町に暮らす町民同士のように、同じ市で働く市民同士のように、互いの
課題を共にし、感じ、共に生きる道を探そう。

確かな明日のために、互いを知り、新しいつながりと絆を求め、市民が協働
しよう！

人々の願いと意志と行動をここに結集しよう！

平成 23 年 6 月 28 日
代表 秀嶋賢人

参考資料 2. Social Net Project MOVE 設立趣意書

(1) 設立趣意 ー市民協働主義社会の実現を目指してー

東日本大震災によって都市と地方、地方と地方がいかに密接不可分の関係にあるかを私たち日本人は痛感した。同時に、国政、地域行政、企業における結びつきを補完できる、市民同士の直接的なつながり、ネットワークがいかに希薄であったかも生活実感として共有した。震災後の生活課題を市民同士が生活域の行政の枠組みを越え、同じテーブルで語り合い、互いの知恵とネットワークを生かし、市民が主役となれる社会、地域、町づくりを実現する。その取り組みがいま日本には必要とされている。本団体は、市民協働主義社会の実現によって、その実現を目指すものである。

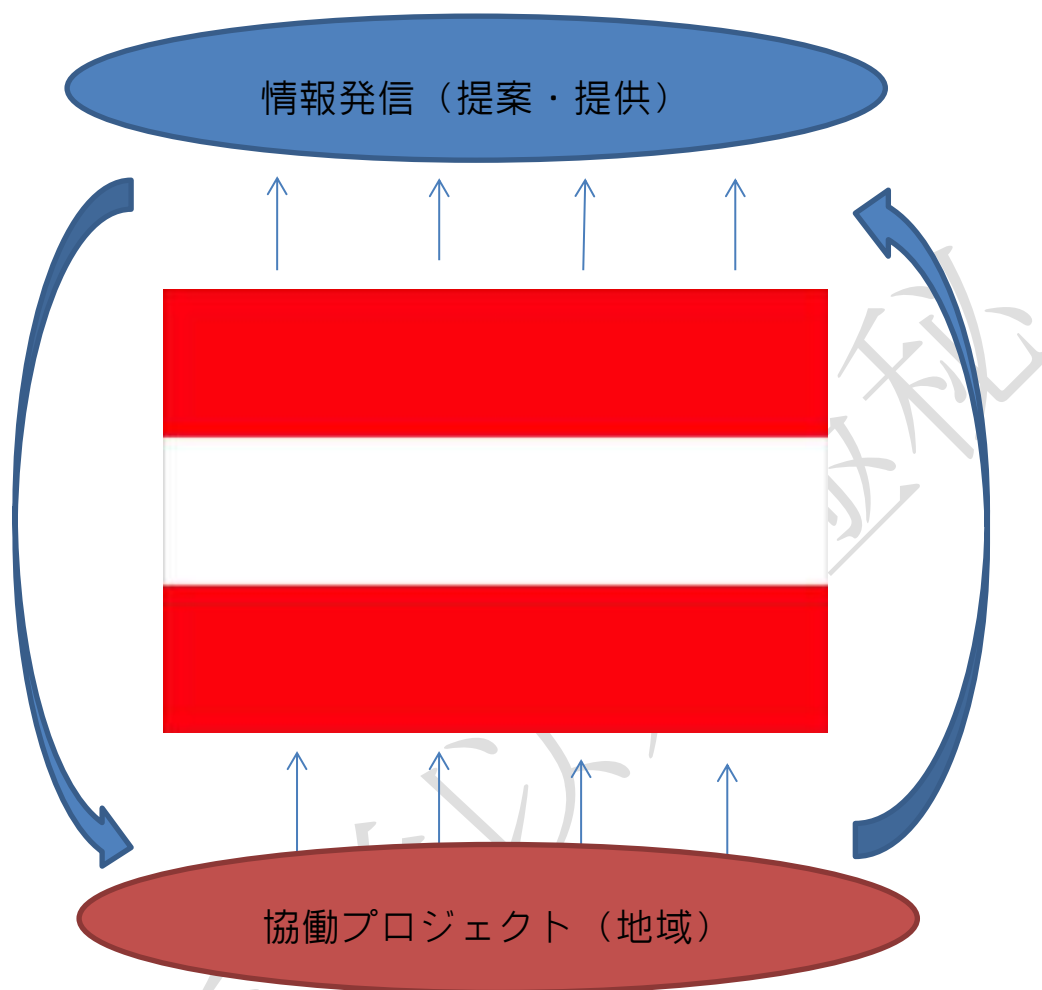
(2) 団体の目的

- ① 東北地方との協働事業を持続的、継続的に行い、都市と地方、地方と地方の生活者が直接的で互いの顔が見える、新しい交流機会と場を創造する。
- ② 被災地域だけでなく、全国に生活文化、物流、情報交流ネットワークを広げ諸外国の諸地域、在外邦人とも連携を目指す。
- ③ その基本として、市民が提供できる様々な社会サービス、技術、情報、人的ネットワークを市民同士で共有し、生活文化面における復興支援と地方の新しい地域社会づくりに貢献すると同時に、地方にある課題を共に考え、よりよい地域社会づくりの提言を進める。

(3) 事業内容

- ① 被災地域との協働支援活動と新たな地域づくりへの提言と協力
- ② IT ネットワーク（ポータルサイト・スカイプ・Face book・Ustream）によるリアルタイムでの情報・物流・消費・生活文化ネットワークの構築。
- ③ 地域活性化に関する共同研究と調査及び企業、自治体、政府への提言。
- ④ 地方文化、芸術、芸能の都市部への招へいと芸術、芸能を通じた相互交流。
- ⑤ 住民同士の定期的な相互訪問、視察と親睦交流、講演活動。
- ⑥ 全国規模の社会貢献運動の統一市民行動（3.11 デーの創設）

参考資料3. Social Net Project MOVE の基本構想



**MOVEは、市民と市民をつなぐ基地・航空母艦
市民交流の情報総合商社(海援隊)**

1. ITネットワークを活用し、市民協働主義社会の実現を目指す。
2. 地域・都市の枠組みを越えて、既存の情報、人、物の流れを刷新する。
3. 協働によって、市民意識の形成と自立を促進し、相互扶助・自助・公助の実現を目指す。
4. MOVEの市民協働主義社会の実現に賛同する市民、企業・団体を発掘し、国内外にMOVEの拠点を展開する。
5. 地域内と地域間の連合、道州制の進展、3.11市民デーの政策提言と行動を目指す。



23生都管特第1691号

平成24年1月24日

認 証 書

住 所 東京都港区南青山一丁目26番16-501号

氏 名 秀嶋 賢人

平成23年10月24日付で申請のあった下記の特定非営利活動法人の設立については、
特定非営利活動促進法第12条第1項の規定に基づき、認証します。

東京都知事 石原 慎太郎

記



- 1 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人Social Net Project MOVE
- 2 代表者の氏名
秀嶋 賢人
- 3 主たる事務所の所在地
東京都港区南青山一丁目26番16-501号